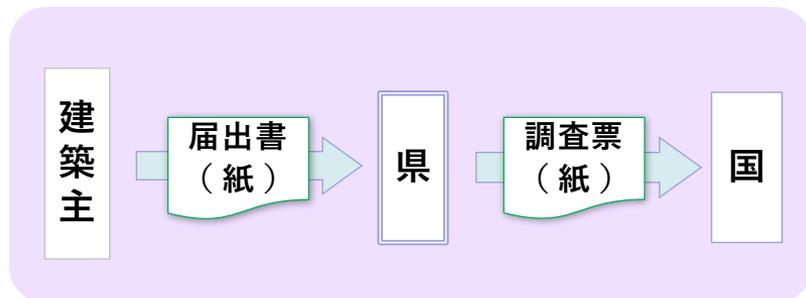


✓ 「建築統計」事務のオンライン化

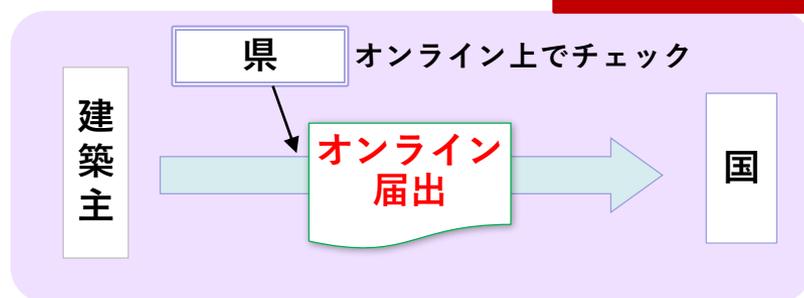
● 現行制度



建物建築時に建築主から提出される「届出書」を、県が「手書き」で統計調査票に転記・郵送しており、過大な負担であった。 R1年度 転記件数：約34,000 件

● 提案後

実現・対応

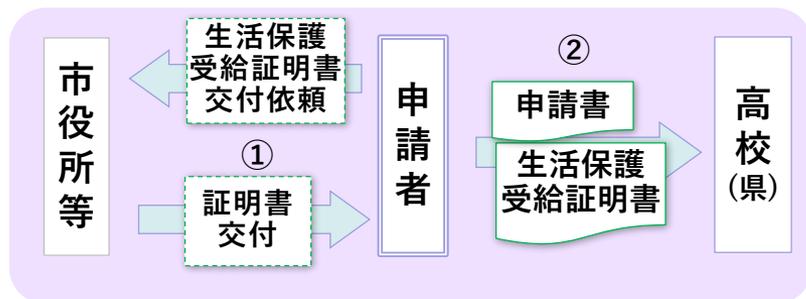


国の対応方針 建築主がオンライン上で「届出書」を入力できるシステムの構築を検討し、R3年中に結論を得る。

見込まれる成果 【検討の上、実現すれば】 県の転記・郵送が不要となり、事務効率化やペーパーレス化が図られる。

✓ 「就学支援金」事務でマイナンバーを利用して「生活保護情報」を取得可能とする見直し

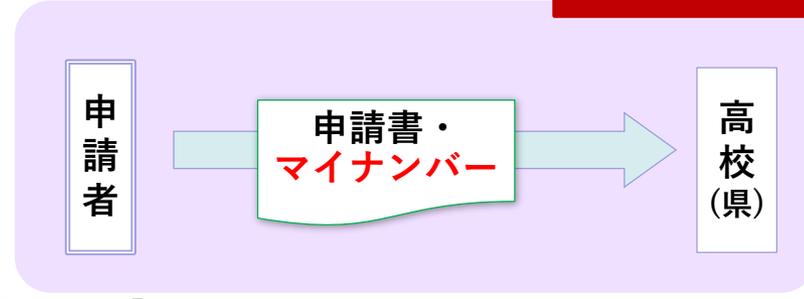
● 現行制度



生活保護世帯は、就学支援金の申請時に「生活保護受給証明書」を申請書に添付する必要があり、負担が生じていた。 R1年度 添付枚数：約 1,500 枚

● 提案後

実現・対応



国の対応方針 「マイナンバー法」の改正により、「生活保護情報」を取得することを可能とする。

見込まれる成果 「生活保護受給証明書」の添付が不要となり、申請者負担が軽減。ペーパーレス化も図られる。